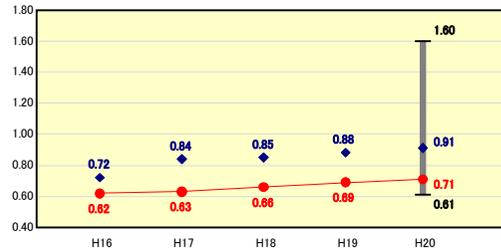


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.71]**

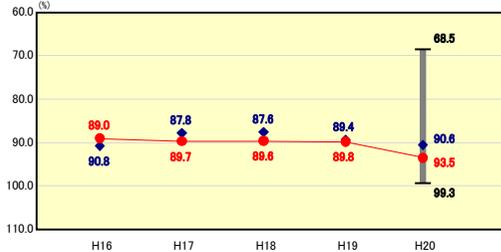


● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 35/43
全国市町村平均 0.56
福井県市町村平均 0.65

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[93.5%]**



類似団体内順位 30/43
全国市町村平均 91.8
福井県市町村平均 80.7

人件費・物件費等の状況

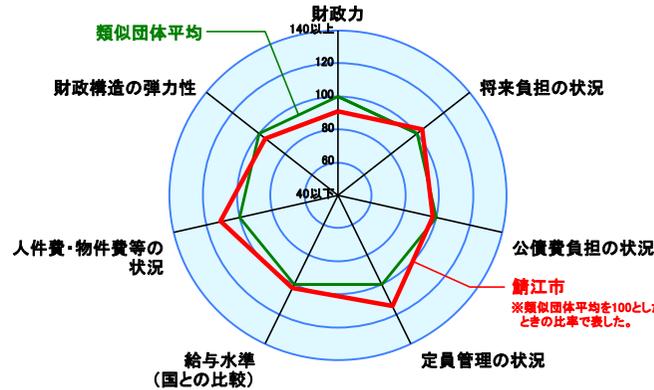
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[90,044円]**



類似団体内順位 5/43
全国市町村平均 114,142
福井県市町村平均 125,615

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

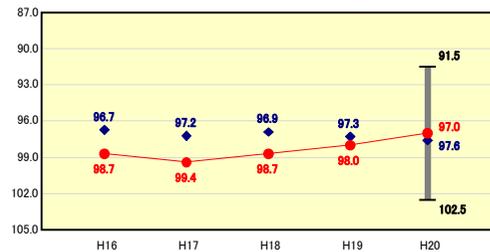
人口	67,775	人(H21.3.31現在)
面積	84.75	km ²
標準財政規模	13,517,859	千円
歳入総額	24,449,803	千円
歳出総額	23,999,056	千円
実質収支	365,693	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

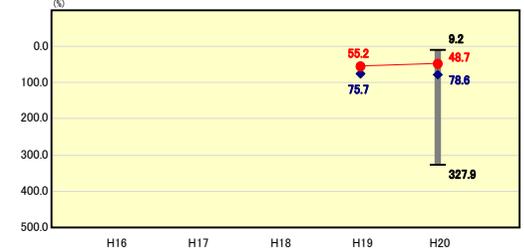
ラスパイレース指数 **[97.0]**



類似団体内順位 21/43
全国市町村平均 98.4
全国市町村平均 94.6

将来負担の状況

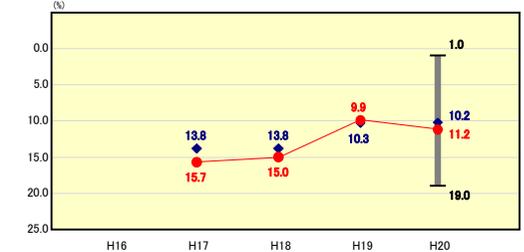
将来負担比率 **[48.7%]**



類似団体内順位 12/43
全国市町村平均 100.9
福井県市町村平均 100.7

公債費負担の状況

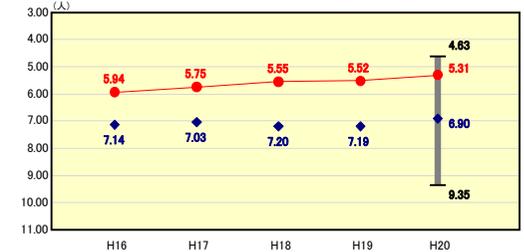
実質公債費比率 **[11.2%]**



類似団体内順位 24/43
全国市町村平均 11.8
福井県市町村平均 12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.31人]**



類似団体内順位 2/43
全国市町村平均 7.48
福井県市町村平均 8.79

分析欄

- 財政力指数
平成19年度の0.69に比べ若干ではあるが好転しており、全国市町村平均および県内市町平均を上回っている。今後も少子高齢化社会への対応等で扶助費等が増加すると思われるので、徴税の強化等により歳入確保に努めたい。
- 経常収支比率
平成20年度は、地方税や普通交付税等の経常一般財源が減少したのに加え、生活保護費の増等により扶助費が、福井県後期高齢者医療広域連合の新設により繰出金が大幅に伸びたことにより経常経費充当一般財源が増加したため、退職手当債を発行したにもかかわらず前年度比3.7%増の93.5%となった。
今後は、普通交付税が減少する見込みであるのに加え、未だ景気の底が見えない現状を考慮すると、地方税の伸びが期待できないため経常一般財源が減少する一方、公債費が当分の間現在の水準で移行することおよび扶助費や物件費が更に増加していくことが予想されることから、行政機構改革プログラムに基づき大胆に財政構造の転換を図り、95%を上回らないよう努力したい。

- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
新規職員採用の抑制等により、全国市町村平均および県内市町平均を大きく下回っている。今後も行政機構改革プログラムに基づき、引き続き人件費および物件費の抑制に努め、指標の低減に努めたい。
- ラスパイレース指数
指数は年々減少しており、類似団体平均および全国市平均を若干下回っている。今後も勤務実績の給与への反映を実施するなど、類似団体との均衡を図ることを基本に、給与水準の適正化に努めていきたい。
- 将来負担比率
平成20年度は、地方債残高および公営企業債等繰入見込額等が減少したことにより将来負担比率対前年度比6.5%減の48.7%となり、全国市町村平均および県内市町平均を大きく下回っている。
新規の起債発行額を起債元金償還額以下に抑制しているため、今後も地方債残高は減少していく見込みであり、将来負担比率は50%を大きく上回らない水準を保てるであろうと思われる。

- 実質公債費比率
平成20年度は、総合開発への繰出の増加や国営日野川用水負担金の債務負担行為の設定により公債費に準ずる負担金が増加した一方、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の減少により、実質公債費比率は対前年度比1.3%増の11.2%に上昇した。
現在は、全国市町村平均および県内市町平均を下回っているが、今後は普通交付税が減少していくのに加え、緊急経済対策の実施により起債発行額が予定より増加しており、実質公債費比率は21年度以降も上昇していくと思われるので、新規の起債発行額を起債元金償還額以下に抑制し、現在の水準を維持することを目標としたい。
- 人口千人当たり職員数
平成17、18年度の2年間、新規職員の採用を凍結したことにより、類似団体平均、全国市町村平均および県内市町平均のいずれをも大きく下回っており、行政機構改革プログラムの目標数値も達成している。
今後は類似団体との実態比較、過去の定員管理実績、行政需要の動向等を踏まえ、将来にわたる組織運営の安定化と活性化を損なうことのないよう定員管理の適正化を考慮しつつ、人件費総額の抑制を図っていきたい。